

第1章 調査の概要

1-1 調査の目的

技術革新の進展、特に情報通信技術の高度化は、わが国の経済社会や国民生活に大きな変化を及ぼしており、職業能力開発の分野においてもこうした高度情報通信時代に対応した新しい教育訓練システムの研究開発が求められている。

「在宅学習システム」は、マルチメディア技術を有効利用することにより、在職労働者が時間的・空間的制約のない任意の時間・場所において、仕事に役立つ知識・技能・技術を習得できるものとして、その構築を検討しているものである。

本調査は、こうした背景のもと、「在宅学習システム」に対する在職労働者のニーズ把握及びよりよいシステム環境づくりのための基礎資料を作成することにより、今後のシステム構築実現に資することを目的として実施した。

1

1-2 調査の内容

(1) 調査対象

日本国内の事業所に勤務する在職労働者（学生及び主婦を除く）

(2) 調査対象期間

自己啓発の実施状況等に関する回答は平成5年12月1日から平成8年11月30日までの3年間を対象とした。

(3) 調査方法

1) オンラインによるアンケート調査

我が国有数のパソコン通信ネットワークであるニフティサーブ上での「オンライン・アンケート・サービス」による調査

2) 郵送によるアンケート調査

国内の企業（事業所）2,000社（1社につき調査票20部送付）に対するアンケート調査。対象の2,000社は、労働省関連団体の会員（賛助会等）企業よりランダムに抽出した。

(4) 調査実施期間

1) オンラインによるアンケート調査

平成8年12月20日から12月26日までの1週間

2) 郵送による調査

平成8年12月20日から平成9年1月20日まで1ヶ月間

(5) アンケート回収結果

1) オンラインによるアンケート調査

有効サンプル数 1,465票

2) 郵送によるアンケート調査

有効サンプル数 3,585票（有効サンプルの属性は、第2章2-1を参照）

1-3 主な調査項目

- (1) 在宅学習システムの必要性
 - 1) 想定した在宅学習システムに対する評価
 - 2) 学習の内容に関するニーズ
 - 3) 学習の場所、時間に関するニーズ
 - 4) 初期費用、月額費用等のコスト受容性
- (2) システム環境構築のための調査
 - 1) 家庭におけるインフラ環境
 - 2) コンピュータ利用の習熟度
 - 3) 在宅学習システムに関する要望等
- (3) 自己啓発の必要性
 - 1) 能力開発(Off-JT)の実施状況
 - 2) 自己啓発の実施状況
 - 3) 現状の受講障壁及び問題点